

災害発生時における情報提供項目と時系列整理(被害・対応関係) 【首都直下地震(東京湾北部地震、M7.3、5時発生)】

各省庁から国の災害対策本部に提供される情報の内容及び提供可能時間を整理したものである

個々の情報についての提供可能時間や内容についてあくまでも想定であり現実には必ずしもこの表のとおり提供されるものではない

分類	項目	内容	担当省庁	提供可能時間				備考	
				2時間	24時間	72時間	1週間		
発生災害	地震の概要	震源・震度の情報	気象庁	→					
		余震の発生状況		→					
		地震の命名		→					
		余震の見通しに関する情報		→					
		推計震度分布図		→					
		震度5弱以上と推計される震度未入電地点に関する情報	文部科学省	→					
		地震の評価(震源域・規模等:地震調査研究推進本部 地震調査委員会)		→					
気象警報等	気象警報・注意報、天気予報、週間天気予報、気象情報等	気象警報・注意報、天気予報、週間天気予報、気象情報等	気象庁	→					
		被害者数	消防庁	→				被害情報等については、判明次第報告(発災後30分以内に第1報を作成・配送することとしている)	
被害棟数	→								
孤立集落に関する情報	→								
[全体状況把握のために参考となる情報]	→								
人的・住家被害	被害者数	被害棟数	警察庁	→				基本的に公表可とする情報であっても、個々の内容により公表不可とする場合がある	
				孤立集落に関する情報	→				
					→				
					→				
現地情報	被害情報	全体状況	国土地理院		→				
				→					
				→					
				→					
				→					
		各地域の被害状況等	防衛省	→					
				→					
				→					
				→					
				→					
電気	経済産業省	→							
		→							
		→							
		→							
		→							
		施設の安全確認		→					
		応急措置状況		→					

分類	項目	内容	担当省庁	2時間	24時間	72時間	1週間	備考
現 地 情 報	原子力	復旧見通し	経済産業省	仮に故障箇所が確認された場合（程度によって異なるが概ね）				
		[全体状況把握のために参考となる情報]		施設の被災状況 発電所における震度及び加速度情報 外部電源の確保状況				
		[安心を与えるための情報]		施設の安全確認終了状況（環境への影響が無いこと等）				
	ガス	供給停止戸数	経済産業省	発災3時間後を目処に、第1次緊急停止による供給停止戸数を受領後速やかに 発災7時間後を目処に、第2次緊急停止を含む供給停止戸数を受領後速やかに				
		応急措置状況		発災3時間後を目処に、受領後速やかに				
		復旧見通し		発災24時間後を目処に、受領後速やかに				
		[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		主要設備（製造設備、高圧導管等）の被災状況 主要設備の安全確認終了状況				
	水道	供給停止戸数	厚生労働省	新潟県中越地震の場合は7時間後から情報提供を開始した				
		応急措置状況		新潟県中越地震の場合は10時間後から情報提供を開始した				
		復旧見通し		道事業者からの情報が入り次第速やかに（24時間目途）				
		[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		水道施設の被災状況、浄水場の運転状況 通水状況				
	道路	被害の状況	国土交通省	----->				道路種別により情報提供が可能な時間は異なる
		規制の状況		----->				
		応急措置状況		----->				
		復旧見通し		----->				
		[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		ヘリから撮影する国道情報 道路の点検状況 通行止め区間に対する迂回路情報 道路被害の復旧状況				
	交通規制情報	交通規制の状況	警察庁	----->				
	電話	被害発生状況	総務省	----->				
		応急措置状況		----->				
		復旧見通し		----->				
		[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		固定電話及び携帯電話のサービス（停止、ふくそう発生、通信規制）状況 電気通信サービスの孤立地帯発生状況 特設公衆電話の設置状況に関する情報（市 避難所に特設公衆電話を設置）				
	放送	被害発生状況	総務省	----->				
		応急措置状況		----->				
		復旧見通し		----->				
	郵政事業	被害の状況	総務省	----->				
		復旧見通し		----->				
[安心を与えるための情報]		郵政公社からの被災無し郵便局に関する情報						
下水道	被害箇所数	国土交通省	----->					
	応急措置状況		----->					
	復旧見通し		----->					
	[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		下水道施設の被災箇所状況 下水処理場の運転状況 施設の安全確認終了状況					
公園	被害の状況	国土交通省	----->					
	国営公園の防災拠点等としての活用見通し		----->					
	復旧見通し		----->					
	[安心を与えるための情報]		施設の安全確認終了状況					
港湾関係	港湾施設	国土交通省	----->					
	港湾機能		----->					
	復旧見通し		----->					
	[全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]		工用監視カメラ等による港湾施設等の画像情報 港湾地域強震観測による観測情報 基幹的広域防災拠点、耐震強化岸壁による緊急物資輸送態勢の確保完了 港においては被害は無し等の安全確認情報					
金融機関	被害の状況	金融庁	中越地震の場合は、約18時間後から情報提供を開始した。（中越地震の場合、土曜日夕方の発災で早期の情報収集が困難であり緊急性も低かった。前提条件のように平日早朝に発生した場合には、より迅速な初期情報の把握が可能と考えられる。）					
	復旧見通し		----->					
海岸	被害の状況（海岸保全施設）	国土交通省	----->					
	復旧見通し		----->					
	[安心を与えるための情報]		海岸において被害は無し・海岸保全施設が被災しているが背後地に影響なし等の安全確認情報 海岸保全施設の応急復旧が完了等の復旧情報					
鉄道	被害の状況	国土交通省	----->					
	運休・遅延の状況		----->					

分類	項目	内容	担当省庁	2時間	24時間	72時間	1週間	備考
現地情報	被害情報	復旧見通し [安心を与えるための情報]		代替輸送, 迂回ルート の状況				
		航空関係	被害の状況 運休・遅延の状況	国土交通省				
		高速バス	被害の状況 運休・遅延の状況	国土交通省				正常運行についても記載すると膨大な量になるため、運休・遅延等のネガティブ情報のみ提供している
		海上交通	被害の状況 運休・遅延の状況	国土交通省				
		観光関係	被害の状況 [安心を与えるための情報]	国土交通省	施設被害のあった登録ホテル については、宿泊客、従業員等人的被害はない			
		営業倉庫 (物流関係)	被害状況 [全体状況把握のために参考となる情報] [安心を与えるための情報]	国土交通省	営業倉庫の被害状況 施設の安全確認終了情報			
		エレベーターの停止	被害の状況 復旧の見通し	国土交通省				
		海上交通、港湾、漁港、海岸、石油コンビナート	被害の状況	海上保安庁	中越地震では、発災直後から巡視船艇、航空機が発動、約1時間30分後から被害状況を提供し、11月10日まで活動した			
		石油コンビナート	被害の状況	消防庁	新潟県中越地震では、41分後の第2報にて情報提供開始(判明次第報告)			
		文教施設	被害の状況	文部科学省	新潟県中越地震・福岡県西方沖地震の際も地震発生から2時間程度で第1報を作成している			
	農林水産関係、漁港、海岸	被害の状況(農林水産関係) 被害の状況(漁港) 被害の状況(海岸)	農林水産省					
	避難情報	避難指示 避難勧告 自主避難	発令状況	消防庁	新潟県中越地震では発災19時間後に消防庁被害報消防庁被害報第16報にて情報提供を開始 発令・解除後の状況は被災地からの情報入手次第、情報提供する			
			避難対象者数	消防庁	新潟県中越地震では発災19時間後に消防庁被害報被害報消防庁被害報第16報にて情報提供を開始 避難所、避難者数等の情報は被災地からの情報入手次第、情報提供する			
			自主避難者数	消防庁	新潟県中越地震では発災19時間後に消防庁被害報第16報にて情報提供を開始 自主避難者数は被災地からの情報入手次第、情報提供する			
部隊派遣	広域応援	派遣先・派遣状況(警察庁で集約した情報)	警察庁	新潟県中越地震では発生1時間後から情報提供開始(発災と同時に出勤指示若しくは、準備態勢を要請。出勤する部隊、場所により時間差あり。) [出勤準備] [警察庁指示による部隊派遣] [被害の大きさにより逐次部隊派遣]			基本的に公表可とする情報であっても、個々の内容により公表不可とする場合がある	
		活動状況(警察庁で集約した情報)	警察庁	新潟県中越地震では発生1時間後から情報提供開始(発災と同時に出勤指示若しくは、準備態勢を要請。出勤する部隊、場所により時間差あり。) [出勤準備] [出勤指示後順次出勤] [到着後活動開始 活動等情報提供開始]				
	緊急消防援助隊	派遣先・派遣状況	消防庁	新潟県中越地震では消防庁被害報第1報から情報提供開始(発災と同時に出勤指示若しくは、準備態勢を要請) [出勤準備] [長官指示による部隊派遣] [被害の大きさにより逐次部隊派遣]				
		活動状況	消防庁	新潟県中越地震では消防庁被害報第1報から情報提供開始(発災と同時に出勤指示若しくは、準備態勢を要請) [出勤準備] [出勤指示受領・順次出勤] [到着後活動開始 活動等情報提供開始]				
	災害派遣	自衛隊	都道府県知事等からの災害派遣要請の状況	防衛省	情報提供の時期は、当時の災害派遣要請の時期により異なる。(平成16年新潟中越地震の際は約3時間後)			
			派遣先・派遣状況	防衛省	情報提供の時期は、当時の災害派遣要請の時期により異なる。(自主派遣の場合は、派遣後速やかに提供)			
活動状況			防衛省	情報提供の時期は、当時の災害派遣要請の時期により異なる。(内容は、活動場所、派遣規模、活動(支援)内容、今後の予定等)				
海上保安庁		[全体状況把握のために参考となる情報]		自治体等へ派遣している連絡員からの情報				
	派遣状況	海上保安庁	中越地震では、発災直後から巡視船艇、航空機が発動、約40分後から派遣情報を提供し、11月10日まで活動した。					
		活動状況	海上保安庁	中越地震では、発災直後から巡視船艇、航空機が発動、約1時間30分後から被害及び救助状況等の情報を提供し、11月10日まで活動した。				
		[全体状況把握のために参考となる情報]		ヘリテレ映像による災害発生分布状況				
政府の体制	政府本部の設置状況						官邸対策室、内閣府災害対策室等	
	庁舎の被災状況 対応体制(対策室・本部等の設置状況)	気象庁						
	庁舎の被災状況 対応体制(対策室・本部等の設置状況)	警察庁	地震発生直後に災害警備本部等を設置。新潟中越地震では発生約1時間後に情報提供開始					
	庁舎の被災状況	消防庁	庁舎内の被災状況が判明次第連絡する [発災と同時に消防庁の被災状況・情報機器等を確認]					

分類	項目	内容	担当省庁	2時間	24時間	72時間	1週間	備考	
災害対策本部	各省庁の体制	対応体制(対策室・本部等の設置状況)		新潟県中越地震では発災と同時に災害対策本部を自動設置 発災と同時に消防防災・危機管理センターに災害対策本部を設置					
		庁舎の被災状況	海上保安庁	中越地震では、約1時間50分後に当庁関係の庁舎等に被害がないことを確認					
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)		中越地震では、情報入手後、直ちに本庁、九本部に設置(発災から約4分後)、12月21日解散					
		庁舎の被災状況	防衛省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		自衛隊の待機態勢(提供内容は、非常勤務態勢の状況等)							
		庁舎の被災状況	金融庁						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	総務省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	法務省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	外務省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		[全体状況把握のために参考となる情報]		本省と在外公館との間の通信回線及び電信連絡の確保の状況 在日外交使節団等の事務所・公邸の被害状況及び館員等の安否確認状況					
		庁舎の被災状況	財務省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	文部科学省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	厚生労働省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	国土交通省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	国土地理院						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	農林水産省						
		対応体制(対策室・本部等の設置状況)							
		庁舎の被災状況	経済産業省						
	対応体制(対策室・本部等の設置状況)								
	庁舎の被災状況	環境省							
対応体制(対策室・本部等の設置状況)									
地方公共団体の体制	地方公共団体における災害対策本部等の設置状況	消防庁	新潟中越地震では3時間後の第7報にて情報提供開始(判明次第報告)						
物資の備蓄状況	政府倉庫における米等の備蓄状況	農林水産省							
	物資の備蓄状況	経済産業省	必要とされる物資によって情報収集に要する時間が異なるため						